

資産運用基盤が投信事業の参入支援

1社計算を標準装備

日本資産運用基盤グループは12月13日、三菱UFJ信託銀行と提携し、子会社を通じて投資信託の管理業務を提供すると発表した。主に新興や外資系の運用会社向けに、投信の設定や管理サービスを提供し、新規参入を後押しする。同社は、投資判断を行わず、サービス提供先の運用会社のブランドで投信を設定する。提供先の運用会社にとっては、「別会社の立場から運用状況をモニタリングするため、外部の目線によるプロダクトガバナンス強化にもつながる」(大原啓一社長) 面もあるという。国内で初めて基準価額の1社計算を標準装備するなど、投信ビジネスの効率化を目指す。

サービス提供の背景には、日本と欧米の投信ビジネスの形態の違いがある。欧米では、投信の管理、投資判断、事務など業務ごとに異なる企業が担い、投信を提供している。一方、国内の投信ビジネスは、運用会社が投信委託業の登録を受け、全ての業務を1社で担っている。

資産運用基盤は、現行の投信委託会社の業務を切り分け、運用会社が投資判断など付加価値の高い業務に集中できる体制を整える。事務は三菱UFJ信託、新たに立ち上げた子会社「JAMPファンド・マネジメント」が投信委託業の登録を受け、投信の管理業務を担う。具体的には、委託先である運用会社の投信の設定や運用、委託先の

デューデリジェンスやモニタリングに特化する。

基準価額については、三菱UFJ信託の1社計算で、業界慣行の課題解決にも取り組む。通常、基準価額は、運用会社と信託銀行の2社が計算して結果を突合している。正確さを期す一方で、非効率性や顧客へのコスト負担につながっている点が問題視されていた。野村アセットマネジメントやSBIアセットマネジメントで一部の投信を対象に1社計算を実施した例もあるが、取り組みは広がっていない。基準価額計算に使用するシステムは、販売用資料作成など他の業務にもひも付いているため、既存の仕組みの変更が難しい面があるという。同社では新規参入者向けのサービス提供で、既存システムの影響がないため、取り扱う全投信の基準価額で1社計算が可能になった。

営業開始は来春を予定しており、まずは外資系運用会社のほか、地銀の運用子会社への提供を見込んでいる。地銀では、私募投信による自行の運用ニーズが高いという。今後、デューデリジェンス委員会とガバナンス委員会を立ち上げ、外部有識者も含めて提供先の評価や投信管理を行っていく。提供先の運用会社は、「投信は継続して保有する商品であるため、運用力だけではなく持続可能性も重視して評価する」(大原氏) という。